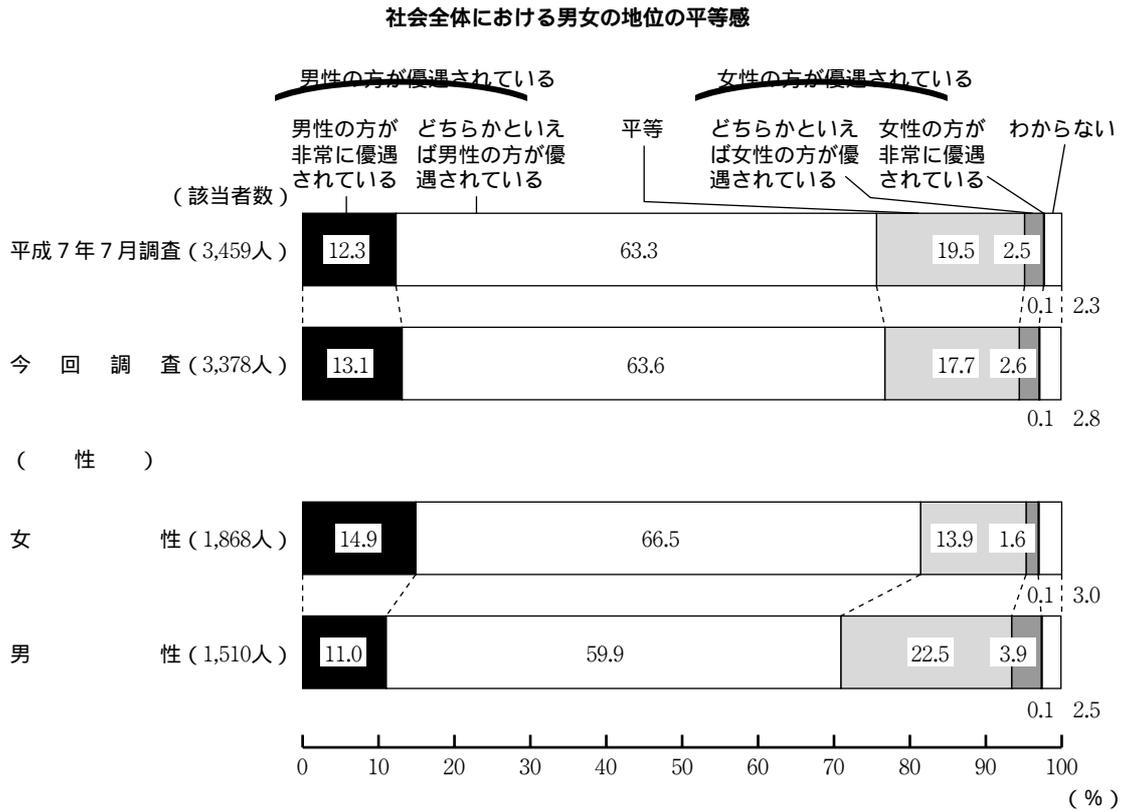


東京における男女平等参画の現状

男女平等意識

社会全体でみた場合に約 8 割の人が「男性の方が優遇されている」と感じている



資料：男女共同参画社会に関する世論調査（総理府 平成12年2月）

参画の促進

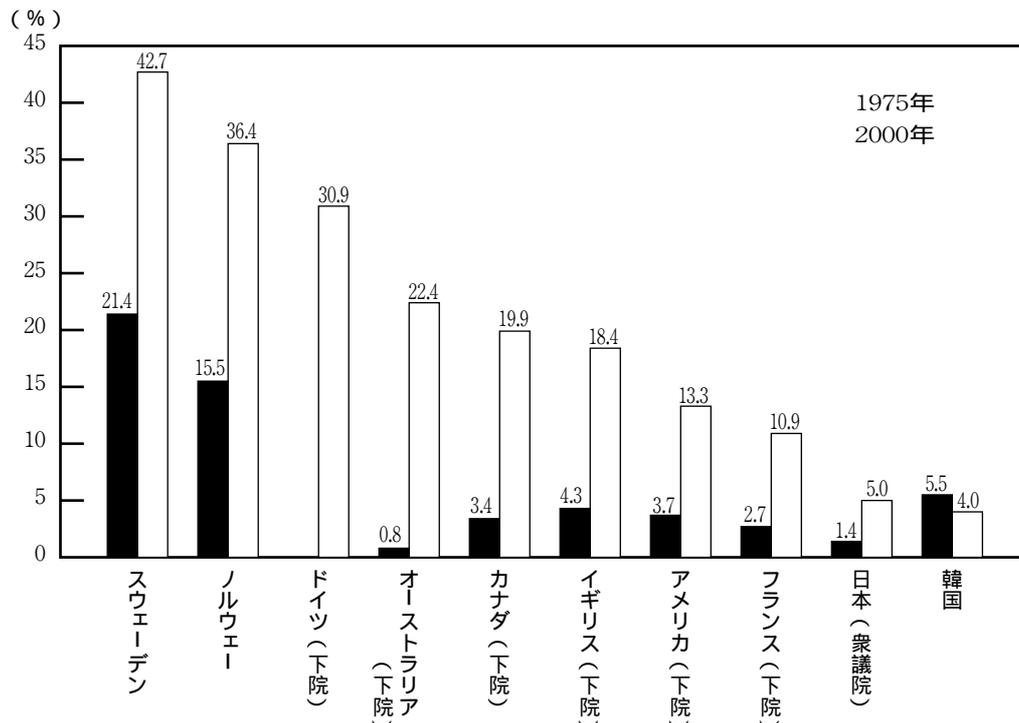
議会における女性議員の割合は全国トップ

自治省の「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調」(1999(平成11)年)で地方議会における女性議員の都道府県別状況を見ると、東京都の女性議員の割合は、都議会12.0%、市議会20.8%、町村議会8.9%、合計19.3%である。また、全国的女性議員の割合は、都道府県議会5.5%、市議会10.3%、町村議会4.2%、合計6.2%である。東京の女性議員の割合は、市議会全国トップであり、合計でも19.3%と最も高い比率となっている(都道府県議会は兵庫県の13.0%、町村議会は大阪府の15.1%、神奈川県13.2%、埼玉県の10.5%に次ぐ)。

国会における女性議員の割合は国際比較して低い水準

国会議員(下院又は一院制)に占める女性議員の割合の、約25年前と最近の状況について、諸外国と日本の状況をそれぞれ比較すると、スウェーデンやノルウェーは1975年時点でも高い割合だったが、近年になって更に割合を伸ばしている。日本については低い水準ではあるが、1975年の1.4%と比較すると、増加傾向にある。

女性国会議員の割合(下院または一院制)



- 注：(1) 2000年の数値は2000年3月20日現在の数値である。
 (2) 1975年の数値は1975年以前の最後の選挙後の数値を用いている。
 (3) ドイツについては、統一後の数値のみ掲載。

資料出所：1975年の数値はInter-Parliamentary Union “Women in Parliaments 1945-1995”
 2000年の数値はInter-Parliamentary Union “World Classification Women in Parliaments” (2000年3月20)

都職員の女性比率は30.8%で近年増加傾向

都職員の女性の比率は全職種において年々増加しており、2000（平成12）年では30.8%にあたる22,672人が女性である。管理職の女性は361人おり、管理職全体の9.5%を占める。

都職員における職層別女性の数・割合の推移（1980（昭55）～1999（平12））

（単位：人、％）

	理事	参事	副参事	管理職計	主事		合計
					課長補佐・係長級	その他	
1980(昭和55)年	81	742	2,849	3,672	11,930	75,269	90,871
	-(-)	11(1.5)	155(5.4)	166(4.5)	1,126(9.4)	18,481(24.6)	19,773(21.8)
1985(昭和60)年	75	821	2,701	3,597	14,968	65,194	83,759
	1(1.3)	15(1.8)	179(6.6)	195(5.4)	1,662(11.1)	17,655(27.1)	19,512(23.3)
1990(平成2)年	77	873	2,719	3,669	14,975	61,982	80,626
	1(1.3)	17(1.9)	225(8.3)	243(6.6)	1,916(12.8)	18,445(29.8)	20,604(25.6)
1995(平成7)年	78	1,010	2,906	3,994	14,729	60,656	79,379
	1(1.3)	35(3.5)	269(9.3)	305(7.6)	2,231(15.1)	19,857(32.7)	22,393(28.2)
1996(平成8)年	76	1,010	2,878	3,964	14,418	59,167	77,999
	2(2.6)	37(3.7)	269(9.3)	308(7.8)	2,236(15.5)	19,787(33.2)	22,331(28.6)
1997(平成9)年	74	1,001	2,862	3,937	14,251	59,180	77,368
	3(4.1)	39(3.9)	276(9.6)	318(8.1)	2,280(16.0)	19,913(33.6)	22,511(29.1)
1998(平成10)年	71	1,010	2,877	3,958	14,167	58,342	76,467
	2(2.8)	41(4.1)	301(10.5)	344(8.7)	2,391(16.9)	19,823(34.0)	22,558(29.5)
1999(平成11)年	71	998	2,881	3,950	14,217	57,541	75,708
	2(2.8)	47(4.7)	315(10.9)	364(9.2)	2,556(18.0)	20,080(34.9)	23,000(30.4)
2000(平成12)年	71	958	2,758	3,787	14,122	55,630	73,539
	1(1.4)	50(5.2)	310(11.2)	361(9.5)	2,716(19.2)	19,234(34.6)	22,672(30.8)

（注）1．上段は全体の人数、下段は女性数。

2．()内は女性の割合。

3．各年4月1日現在。

資料：都職員の構成（人事委員会）

ますます進む女性の社会進出

「就業構造基本調査」(総務局)により、東京における女性有業者数の推移をみると、1965(昭和40)年以降連続して増加し、1997(平成9)年には266万7千人と調査開始以来最大となった。

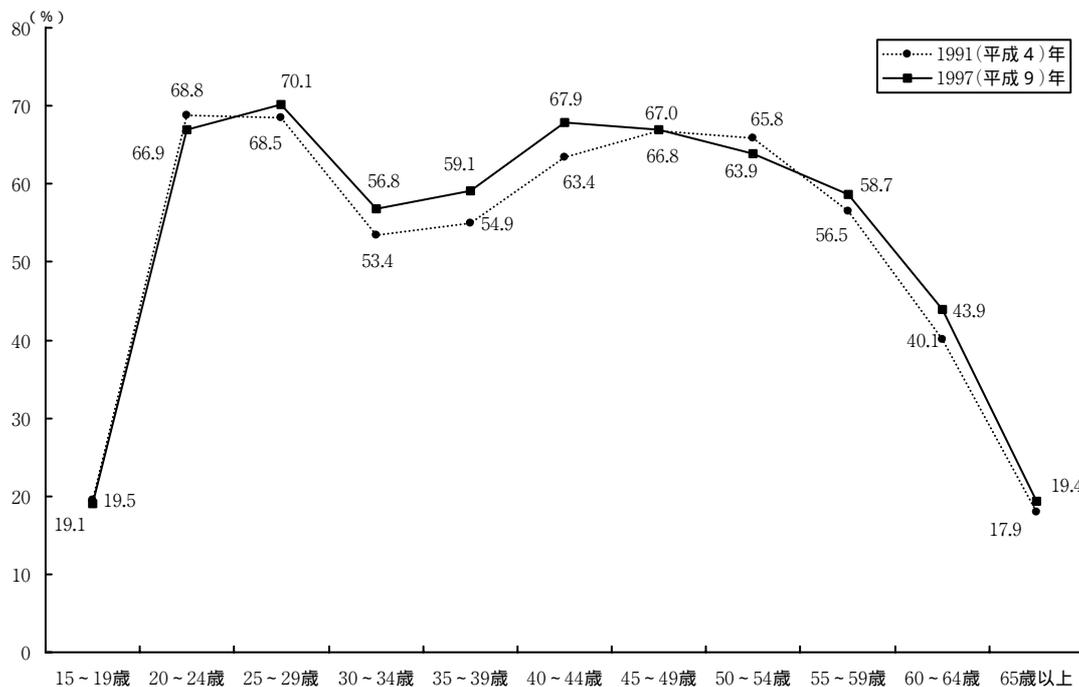
また、有業者に占める女性の割合は39.9%、有業率は51.5%と、それぞれ調査開始以来最高となった。

M字カーブは右へ移動

1992(平成4)年の調査からの変化をみると、年齢階級別の女性の有業率を示した「M字型曲線」の一つ目の山の頂点が「20~24歳」から「25~29歳」に移動し、谷になる「30~34歳」は3.4ポイント上昇した。また、復職による二つ目の山を形成する40歳以降においても概ね上回っており、特に「40~44歳」は4.5ポイント上昇した。

「M字型曲線」は、全体として徐々に右に移動するとともに、谷も浅くなっている。これは、女性の進学率の上昇や、結婚・出産年齢の上昇に加え、勤続年数の長期化、復職率の上昇などによるものとみられる。

年齢階級別女性就業率(東京)



資料：就業構造基本調査(総務局 1997(平成9)年)

民間企業の管理職に占める女性の割合は2～3%と低い水準

職位別雇用者数及び女性の割合（全国）

実数

（単位：千人）

	全 体				女 性			
	部長職	課長職	係長職	役職なし	部長職	課長職	係長職	役職なし
1980（昭和55）年	225	533	617	11,169	3	7	19	3,615
1985（昭和60）年	267	679	757	11,023	3	10	30	3,925
1990（平成2）年	356	823	810	11,829	4	17	41	4,231
1995（平成7）年	399	889	785	12,242	5	24	57	4,462
1996（平成8）年	367	900	845	11,818	5	28	62	4,280
1997（平成9）年	395	903	849	11,755	9	34	66	4,220
1998（平成10）年	388	895	842	11,738	8	28	68	4,168

女性の割合

（単位：%）

	全 体			
	部長職	課長職	係長職	役職なし
1980（昭和55）年	1.3	1.3	3.1	35.5
1985（昭和60）年	1.1	1.5	4.0	35.6
1990（平成2）年	1.1	2.1	5.1	35.8
1995（平成7）年	1.3	2.7	7.3	36.4
1996（平成8）年	1.4	3.1	7.3	36.2
1997（平成9）年	2.3	3.8	7.8	35.9
1998（平成10）年	2.0	3.2	8.1	35.5

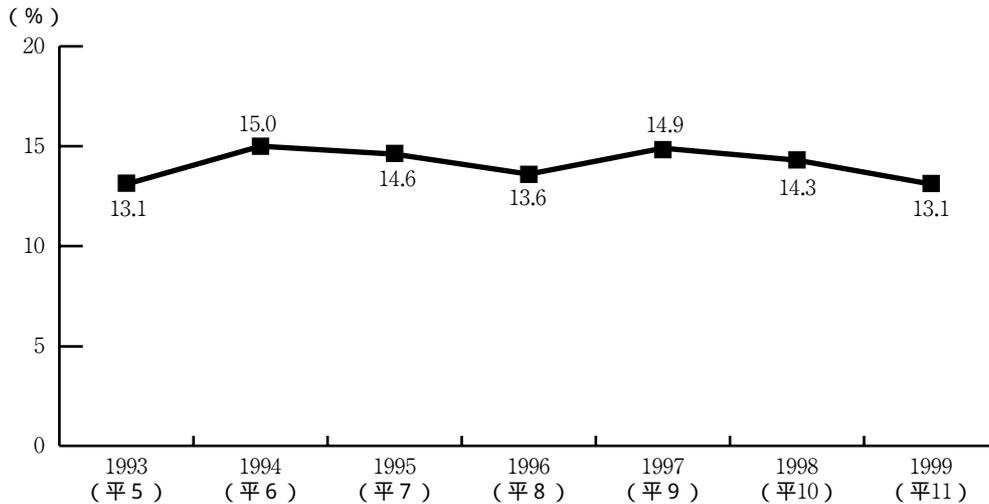
（注）企業規模100人以上

資料：賃金構造基本統計調査（労働省）

新規開業者に占める女性の割合はほぼ横ばい

「新規開業白書」(国民金融公庫)により、全国の新規開業者に占める女性の割合の推移をみると、1999(平成11)年は13.1%と、近年ほぼ横ばいである。

新規開業者に占める女性の割合の推移(全国)



資料：新規開業白書(国民金融公庫)

保育所の入所児童数は近年増加

「社会福祉統計年報」(福祉局2000(平成12)年)によると、東京都内の保育所数は、近年横ばいとなっており、2000(平成12)年では、公立1,012カ所、私立572カ所を合わせて1,584カ所である。また、2000(平成12)年の保育所の入所児童数は、公立、私立合わせて145,110人で1995(平成7)年以降増加している。

保育所数及び定員数、入所児童数、入所待機児童数の推移(東京 1975(昭50)~2000(平12))

(単位：所、人)

	保育所数			定員数	入所児童数	入所待機児童数
	公立	私立	計			
1975(昭和50)年	725	475	1,200	123,583	116,848	31,804
1985(昭和60)年	1,002	596	1,598	163,544	146,930	7,695
1995(平成7)年	1,014	568	1,582	153,280	132,482	5,463
1996(平成8)年	1,014	569	1,583	153,086	133,902	6,968
1997(平成9)年	1,016	568	1,584	152,628	136,962	6,901
1998(平成10)年	1,016	569	1,585	152,120	139,980	7,818
1999(平成11)年	1,013	570	1,583	152,668	142,576	7,391
2000(平成12)年	1,012	572	1,584	152,983	145,110	7,725

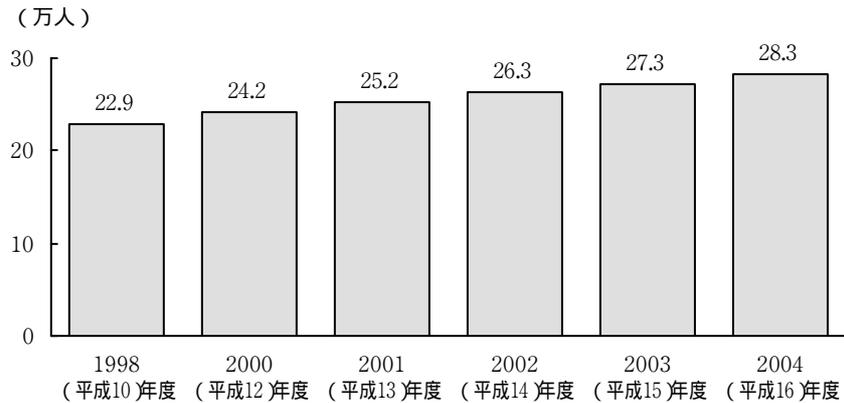
- (注) 1. 各年4月1日現在。
 2. 1998(昭和63)年までは、公営・市営で区分。
 3. 休止中の施設を含む。

資料：保育事業関係資料(福祉局)
 社会福祉統計年報(福祉局 2000(平成12)年)

要介護高齢者は24.2万人、年々増加が予測される

「東京都介護保険事業支援計画」(高齢者施策推進室2000(平成12)年)で要介護高齢者数をみると、2000(平成12)年度の東京の要介護高齢者数(「要支援」を含む)は24万2千人とされている。高齢化の進展に伴い、今後は介護を必要とする高齢者の増加が予測され、要介護高齢者数は2004(平成16)年度には、28万3千人になるとされている。

要介護高齢者数の予測



資料：東京都介護保険事業支援計画(高齢者施策推進室 2000(平成12)年)

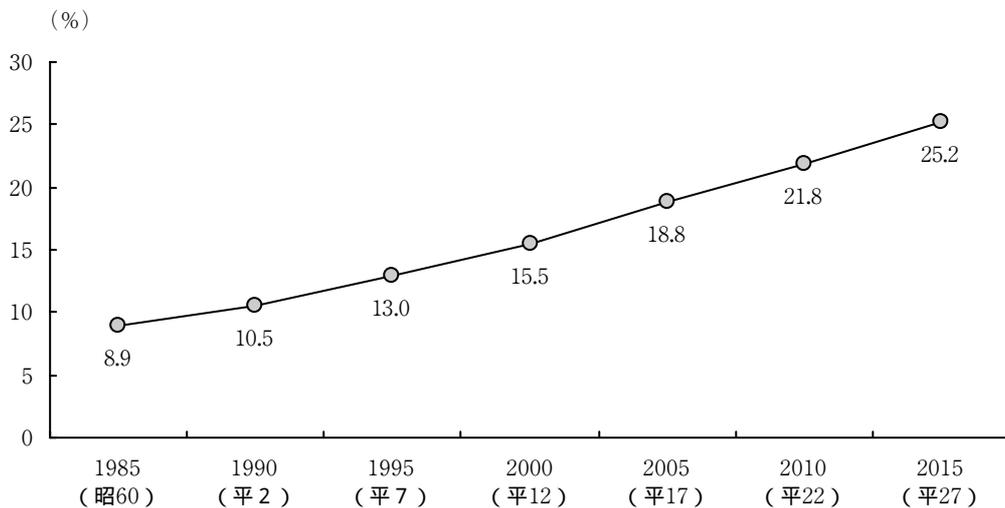
介護している人の80.0%が女性

「都民の生活実態と意識」(福祉局1996(平成8)年度)によると、世帯員に介護が必要な人がいる世帯において介護をしている人の性別をみると80.0%が女性となっている。年齢別にみると、女性は60~79歳が46.4%で最も多いものの、40~59歳も43.3%とほぼ同様の比率となっている。男性は、60~79歳が48.2%で最も多く、次いで40~59歳が26.8%である。介護者の平均年齢は女性57.6歳、男性63.1歳である。

東京の65歳以上の高齢者人口の58.2%が女性

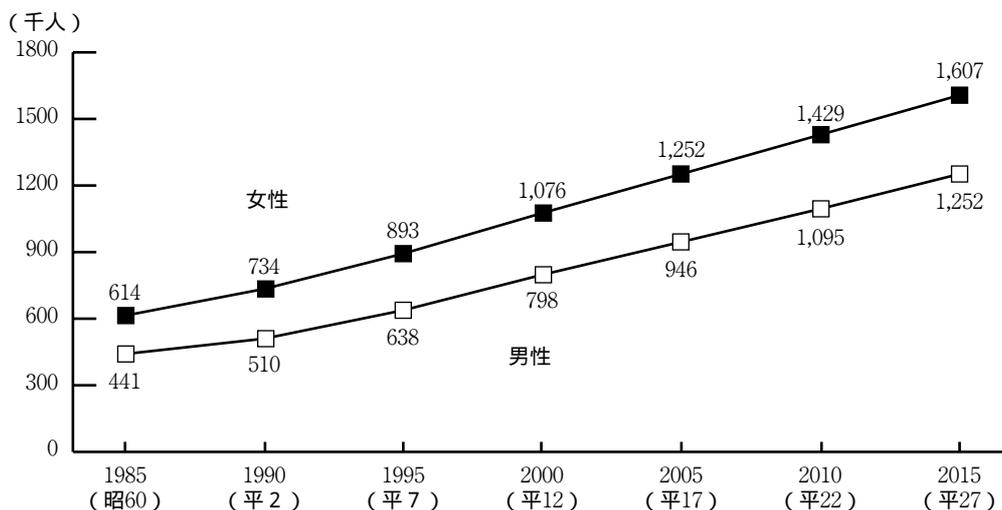
2000（平成12）年1月1日現在、東京の65歳以上の高齢者人口は182万2,748人で、うち女性は106万893人、男性は76万1,855人である。高齢者人口に占める女性の割合は58.2%となり、総人口に占める女性の割合50.2%より高い。2000（平成12）年1月1日現在の東京の高齢化率（総人口に占める65歳以上の人口の割合）は15.5%である。高齢化は今後さらに進み、2015（平成27）年には高齢化率は25.2%と都民の4人に1人が高齢者になると予測されている。

高齢化率の推移（東京）



資料：国勢調査（総務庁 1985（昭和60）年～1995（平成7）年）
 東京都総務局「住民基本台帳による東京都の世帯と人口」（2000（平成12）年）
 東京都総務局「東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測」（2005（平成17）年～）

高齢者人口の推移と予測（東京 1975〔昭50〕～2015〔平27〕年）



資料：国勢調査（総務庁 1985（昭和60）年～1995（平成7）年）
 東京都総務局「東京都男女年齢（5歳階級）別人口の予測」（総務局 1997（平成9）年）
 東京都総務局「日本の将来推計人口」（1997（平成9）年1月推計）
 （国立社会保障・人口問題研究所 1997（平成9）年）

男女平等参画を阻害する暴力への取組

身体的な暴力を受けたことのある女性は3人に1人

夫やパートナーがいる女性のうち、33.3%が身体的暴力の経験があり、「立ちあがれなくなるまで殴る」などのひどい暴力を何度も受けている女性も1%（この比率をもとに推計すると、都全体でおよそ3万人の女性が被害を受けているものと推測される）いるなど、潜在化していた被害の深刻さが明らかになった。

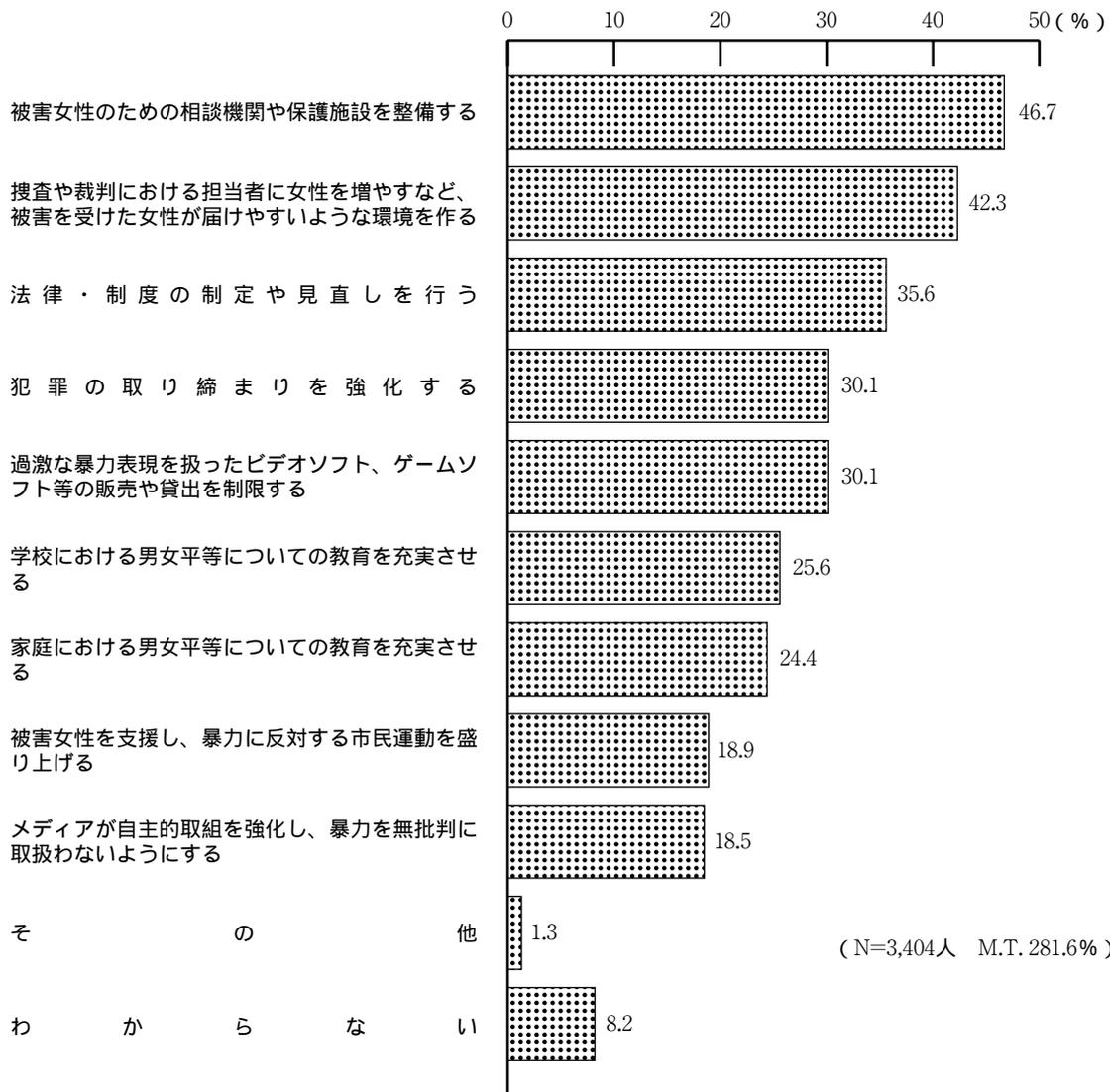
アンケート調査結果からみる被害実態の推計値

被害内容	被害率	推計値
具体的な暴力を一度でも受けた女性 2,912,907人×33%	33%	961,259人
「殴る、蹴る」または「平手で打つ」の暴力を何度も受けた女性 2,912,907人×3%	約3%	87,387人
「立ちあがれなくなるまで殴る、蹴る」の暴力を何度も受けた女性 2,912,907人×1%	1%	29,129人

女性に対する暴力をなくすための対策

女性に対する暴力をなくすための対策

(複数回答)



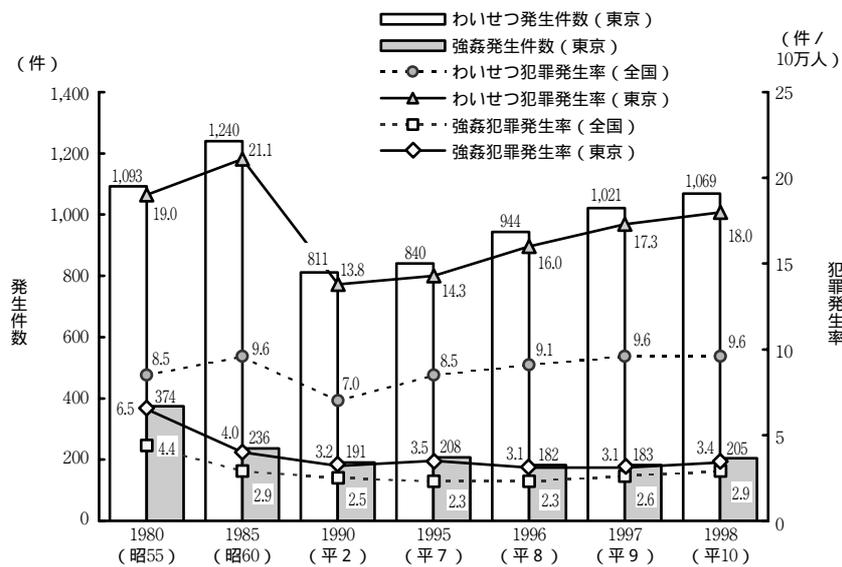
資料：男女共同参画社会に関する世論調査（総理府 平成12年9月）

高い東京の強姦・わいせつの発生率

東京における強姦の発生件数は年間200件前後とほぼ横ばいで推移しているが、わいせつは近年増加傾向にある。

また、1998（平成10）年の女性人口10万人あたりの犯罪発生率は、強姦では、全国が2.9件であるのに対し、東京は3.4件である。また、わいせつは、全国9.6件に対し、東京は18.0件となっており、全国との差が大きい。

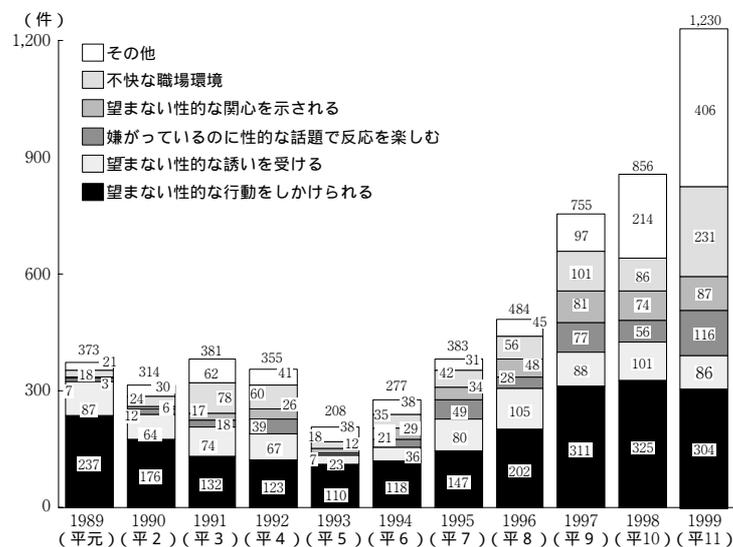
強姦・わいせつ事件の発生件数・犯罪発生率の推移（東京・全国）



(注) 犯罪発生率は女性人口10万人当たりの発生件数
資料：警視庁の統計（警視庁）
警察白書（警視庁）

増加する職場のセクシュアルハラスメント相談件数

セクシュアル・ハラスメントに関する労働相談件数と相談内容の推移（東京）



資料：労働相談およびあっせんの概要（労働経済局）

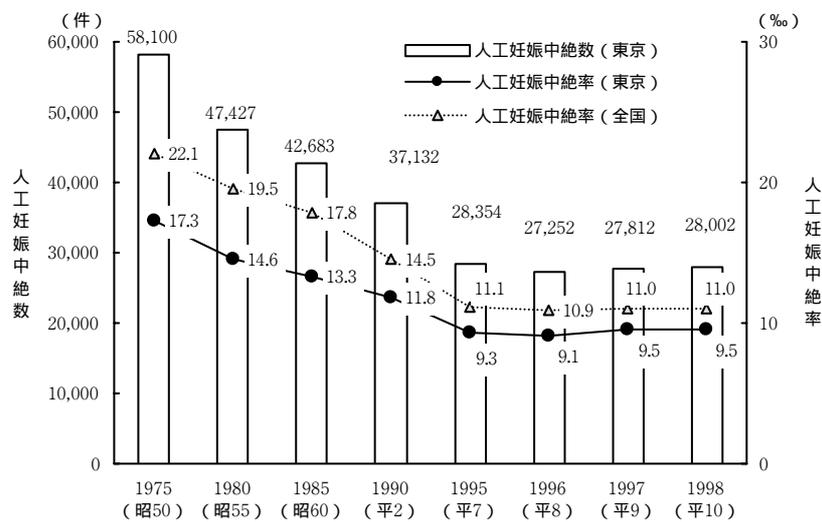
増加する10代の中絶

届出があった中絶の統計をみると、東京における人工妊娠中絶数及び中絶率（女性人口千人あたりの人工中絶件数）は、1975（昭和50）年から1995（平成8）年の20年間に約半数に減少したが、ここ4年は横ばいである。

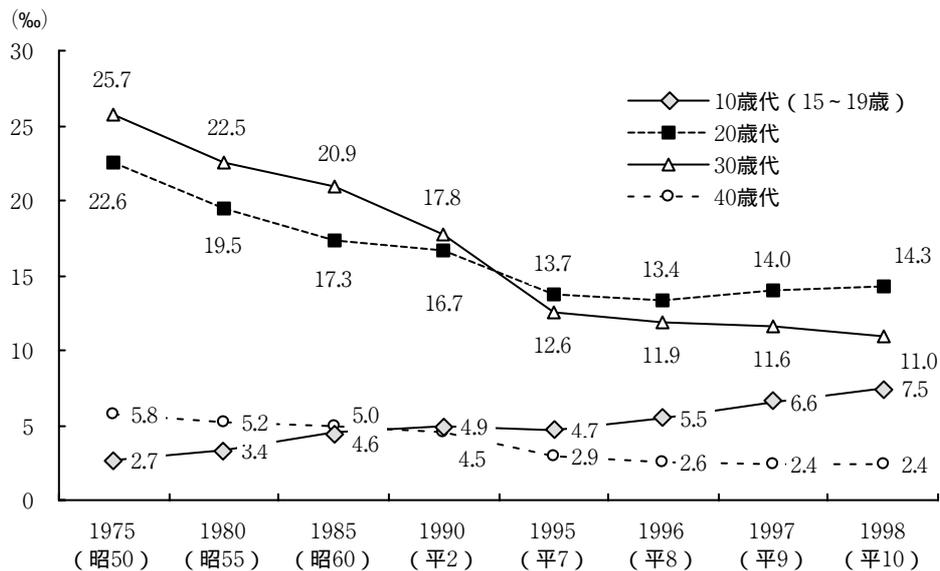
人工妊娠中絶率を年齢階級別にみると、他の年齢階級では1975（昭和50）年以降低下しているのに対し、10代は2.7から7.5へと増加している。

また、30歳代及び40歳代の中絶件数は減少しているが、この年齢階級が中絶件数総数の39.8%を占めており、望まない妊娠が若年層特有の問題ではないことがわかる。

人工妊娠中絶数・中絶率の推移（東京・全国）



年齢階級別人工妊娠中絶率の推移（東京）

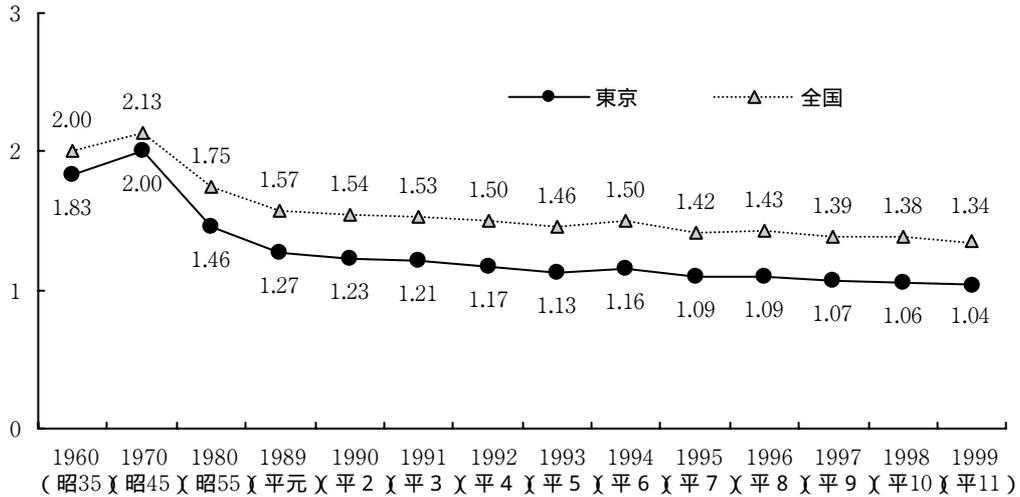


注) 人工妊娠中絶率は各年齢階級の女性人口千人あたりの割合
資料: 東京都衛生年報 (衛生局)
母体保護統計報告 (厚生省)

東京の合計特殊出生率、1.04

女性が一生のうちに生む平均的な子どもの数を示す合計特殊出生率は、東京では1999（平成11）年には1.04まで下がり、全国平均の1.34と比べてかなり低くなっている。

合計特殊出生率の推移（東京・全国）

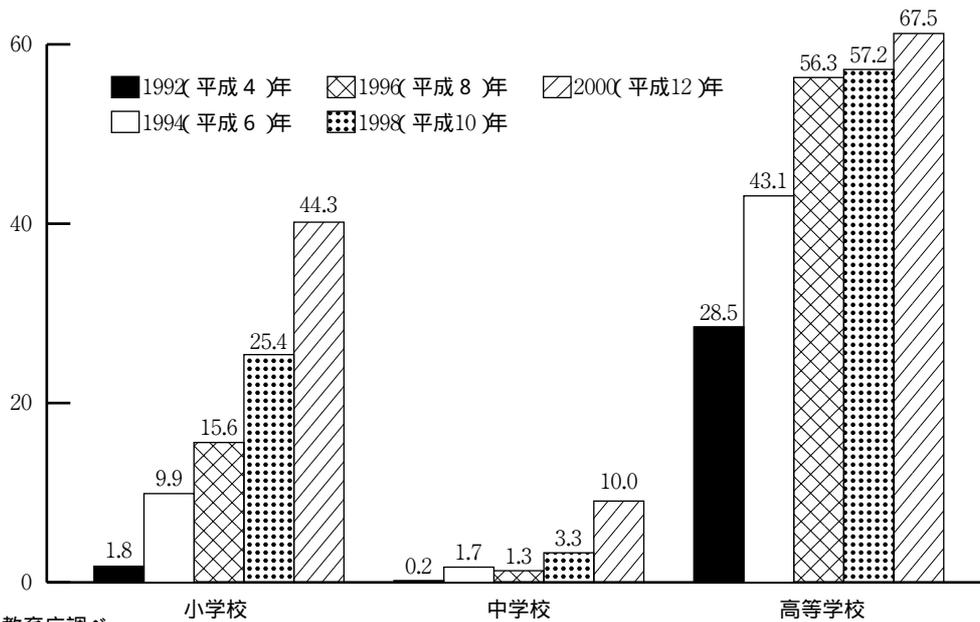


資料：人口動態統計年報（確定数）（衛生局）
人口動態統計（確定数）の概況（厚生省）

男女平等参画を推進する社会づくり

男女混合名簿の採用は校種によって実施状況にばらつきが見られる

公立学校の男女混合名簿の実施状況（東京）



資料：教育庁調べ

全国で女性の第3号被保険者は1,178万人

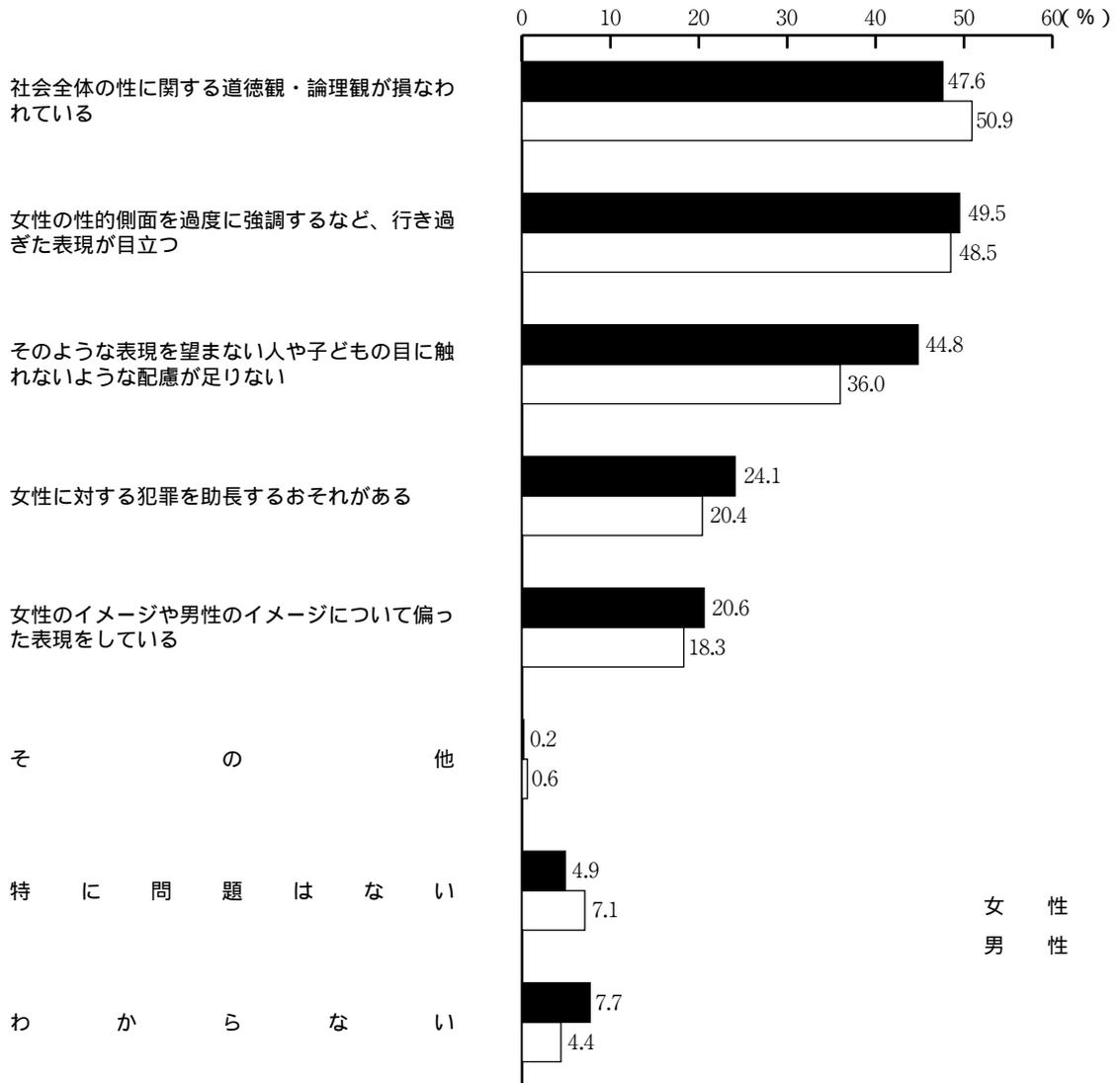
全国の国民年金被保険者の号別に内訳を見ると、第1号被保険者は（海外在住者などの任意加入を含む）2,043万人、第2号被保険者は3,826万人（うち厚生年金保険3,296万人、共済組合530万人）となっている。第3号被保険者は、1,182万人である。

女性は、第2号被保険者が1,261万人で、36.2%と最も多いが、第3号被保険者（会社員や公務員など第2号被保険者の被扶養配偶者）も1,178万人で33.8%を占め、ほぼ同程度となっている。第3号被保険者のうち99.7%が女性である。

メディアにおける性・暴力表現についてどのように考えるか

メディアにおける性・暴力表現に対する考え方

(複数回答)



資料：男女共同参画社会に関する世論調査（総理府 平成12年9月）